

10月30日
～
11月3日

李登輝学校台湾研修団

台湾の李登輝学校に学ぶ「李登輝学校台湾研修団」（久保田信之団長）には全国から64名が参加し、台湾を代表する豪華な講師陣による研修は参加者に深い感銘を与え、嘘偽りなく充実したものとなった。

研修は、総統府資政で群策会副理事長を兼ねる黄昆輝・李登輝学校教頭による群策会や李登輝学校の説明に始まり①、李登輝前総統が校長として挨拶。引き続き行われた李校長のパワーあふれる迫力満点のその講義は聴くものをして圧倒した。講義後、参加した東京・江東区議の豊島成彦氏が芭蕉記念館館長を兼ねる江東区長からの招請状を李前総統に手渡し②、李前総統も快く受け取られた。

最終日の特別懇談会には、亜東関係協会の羅福全会長と黄昭堂・総統府国策顧問が臨み③、修業式では「仰げば尊し」斉唱の後、李登輝校長自ら64人の参加者一人ひとりに修業証書を手渡された④。

[本誌4頁・22頁参照]



①



③



②



④

東京都議会は平成16年第3回定例会最終日の10月7日、日本共産党を除く全会派が賛成して下記の意見書を可決した。これは、民主党幹事長で「日台関係を促進する地方議員の会」会長の名取憲彦都議を中心に進めていたもので、日台の緊密な交流発展を願う都議会議員たちの良識の発露となった。

不法滞在者や犯罪率が他国に比べて極めて低い台湾へのビザ免除は、これまでの交流の深さや互惠の原則に鑑みて、本来ならどこよりも早く適用されてしかるべきである。

同様の意見書は、すでに香川、秋田、広島の県議会でも可決されている。観光客倍増を目論む政府の「観光立国行動計画」や愛知万博などの好条件も整っているため、今後、多くの地方議会で可決される見込みとなっている。地方議会ばかりでなく、国会でも日本人の良識を示す秋である。

[本誌20頁参照]

台湾からの観光客に対するビザ免除を求める意見書

政府は、平成15年7月に「観光立国行動計画」を策定し、「日本を訪れる外国人旅行者を2010年に倍増させること」を目標として掲げたところである。

「観光立国行動計画」には、観光立国に向けた環境整備の一環として、査証取得の負担を軽減することが盛り込まれた。これを受けて平成16年4月からは香港のパスポート保持者に対して90日以内の査証免除が認められ、7月には小泉首相が日韓首脳会談で、韓国に対する恒久的な観光目的査証免除を検討する考えを明らかにした。このような政府の措置は、双方の経済交流と観光を促進したいとの思いからである。

しかしながら、アジアの中で台湾については、貿易・経済・技術・文化などの面ではとりわけ交流が深いにもかかわらず、日本を訪れる場合には査証取得が義務づけられている。

日本を訪れる外国人のうち、台湾観光客は韓国に次いで二番目に多く、また、不法就労により退去手続を執った外国人のうち、台湾の不法就労者の割合は極めて低い状況となっている。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対して、台湾からの観光客を誘致するため、また、台湾との交流を深めるため、香港・韓国と同様に、台湾からの観光客に対する査証を免除するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年10月7日

東京都議会議長 内 田 茂

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
外務大臣
国土交通大臣

あて